

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大阪府		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	25,087,647			22,905,844	実質収支比率		
市町村名	交野市		地方交付税種地	2-8		財源超過	×	歳出総額	24,612,473	22,496,748	経常収支比率	93.0	91.6		
						首都	×	歳入歳出差引	475,174	409,096	(※1)	(102.8)	(101.1)		
						近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	179,403	170,720	標準財政規模	14,237,528	13,956,663		
						中部	×	実質収支	295,771	238,376	財政力指数	0.69	0.70		
人口	22年国調(人)	77,686	産業構造(※5)			過疎	×	単年度収支	57,395	-55,339	公債費負担比率	20.9	20.8		
	17年国調(人)	77,644				山振	×	積立金	471,864	650,139	健全化判断比率				
	増減率(%)	0.1				低開発	×	繰上償還金	50,376	74,051	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※6)	26,01,01(人)	78,261	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	77,806		第1次	260	353	指数表選定	○	実質単年度収支	579,635	668,851	実質公債費比率	13.7	15.5	
	25,03,31(人)	78,051	第2次	0.8	1.0			基準財政収入額	7,435,191	7,225,497	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	77,590		8,516	9,786			基準財政需要額	10,619,643	10,500,169					
	増減率(%)	0.3		26.7	28.3			標準税収入額等	9,653,967	9,331,855					
	うち日本人(%)	0.3		23,168	23,590			経常経費充当一般財源等	13,439,565	13,149,984					
面積(km ²)	25.55	第3次	72.5	68.3			歳入一般財源等	16,313,400	16,583,499						
人口密度(人/km ²)	3,041														
世帯数(世帯)	28,488														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	31,595,595	29,869,060					
	市区町村長	1	7,425	一般職員	449	1,399,982	3,118	うち公的資金	12,635,279	11,060,522					
	副市区町村長	2	7,000	うち消防職員	74	209,494	2,831	債務負担行為額(支出予定額)	17,538,483	21,129,289					
	教育長	1	6,160	うち技能労務職員	61	212,158	3,478	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	6,210	教育公務員	25	78,019	3,121	土地開発基金現在高	-	-					
	議会副議長	1	5,715	臨時職員	-	-	-	積立金	2,454,031	1,982,167					
	議会議員	13	5,400	合計	474	1,478,001	3,118	現在高	646,992	646,023					
				ラスパイレズ指数			97.4	財政調整基金	1,729,643	1,709,813					
								減債基金							
								その他特定目的基金							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(8)	四條畷市交野市清浦施設組合	(14)	交野市体育文化協会				
(2)	公共用地先行取得事業特別会計	(4)	介護保険特別会計					(9)	北河内4市サイクル施設組合	(15)	交野市土地開発公社				○
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(10)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
								(11)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						
								(12)	大阪広域水道企業団(水道事業会計)						
								(13)	大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	9,294,809	37.0	8,557,030	65.5	普通税	8,557,030	92.1	60,285
地方譲与税	135,924	0.5	135,924	1.0	法定普通税	8,557,030	92.1	60,285
利子割交付金	46,962	0.2	46,962	0.4	市町村民税	4,703,046	50.6	60,285
配当割交付金	68,196	0.3	68,196	0.5	個人均等割	104,291	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	104,638	0.4	104,638	0.8	所得割	4,241,091	45.6	-
地方消費税交付金	601,792	2.4	601,792	4.6	法人均等割	125,058	1.3	21,362
ゴルフ場利用税交付金	83,730	0.3	83,730	0.6	法人税割	232,606	2.5	38,923
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,363,175	36.2	-
自動車取得税交付金	66,851	0.3	66,851	0.5	うち純固定資産税	3,311,099	35.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	83,113	0.9	-
地方特例交付金	68,436	0.3	68,436	0.5	市町村たばこ税	407,696	4.4	-
地方交付税	3,419,038	13.6	3,210,009	24.6	釧産税	-	-	-
普通交付税	3,210,009	12.8	3,210,009	24.6	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	209,024	0.8	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	目的税	737,779	7.9	-
(一般財源計)	13,890,376	55.4	12,943,568	99.0	法定目的税	737,779	7.9	-
交通安全対策特別交付金	11,616	0.0	11,616	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	251,207	1.0	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	331,106	1.3	108,013	0.8	都市計画税	737,779	7.9	-
手数料	92,945	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	3,144,448	12.5	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,420,558	5.7	-	-	合計	9,294,809	100.0	60,285
財産収入	398,623	1.6	8,261	0.1				
寄附金	109,642	0.4	-	-				
繰入金	29,375	0.1	-	-				
繰越金	409,096	1.6	-	-				
諸収入	252,203	1.0	343	0.0				
地方債	4,746,452	18.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,373,552	5.5	-	-				
歳入合計	25,087,647	100.0	13,071,801	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,145,660	実質収支	102,849
下水道	233,946	再差引収支	-9,704
上水道	4,858	加入世帯数(世帯)	11,033
工業用水道	-	被保険者数(人)	19,159
交通	-	被保険者	95
国民健康保険	544,730	1人当り	77
その他	1,362,126	保険料(料)収入額	287
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	252,381	1.0	2,203	252,381	
総務費	4,631,325	18.8	751,566	2,708,257	
民生費	8,791,038	35.7	196,224	4,145,631	
衛生費	1,706,983	6.9	21,604	1,574,819	
労働費	15,283	0.1	-	15,283	
農林水産業費	75,516	0.3	11,715	67,472	
商工費	52,605	0.2	62	48,314	
土木費	1,278,467	5.2	477,836	838,067	
消防費	988,418	4.0	392,095	606,208	
教育費	3,184,705	12.9	1,167,424	2,089,321	
災害復旧費	108,199	0.4	-	64,920	
公債費	3,504,293	14.2	-	3,404,293	
諸支出費	23,260	0.1	23,260	23,260	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	24,612,473	100.0	3,043,989	15,838,226	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,620,850	55.3	9,421,845	9,255,684	64.1
人件費	4,559,669	18.5	4,295,487	4,179,704	28.9
うち職員給	2,742,093	11.1	2,570,933	-	-
扶助費	5,556,888	22.6	1,722,065	1,722,063	11.9
公債費	3,504,293	14.2	3,404,293	3,353,917	23.2
元利償還金	3,503,860	14.2	3,403,860	3,353,484	23.2
内 うち元金	3,019,917	12.3	2,919,917	2,869,541	19.9
訳 うち利子	483,943	2.0	483,943	483,943	3.4
一時借入金利子	433	0.0	433	433	0.0
その他の経費	7,841,723	31.9	5,225,315	4,183,881	29.0
物件費	2,527,328	10.3	2,047,523	1,812,359	12.5
維持補修費	94,036	0.4	94,036	94,036	0.7
補助費等	2,580,234	10.5	779,139	689,127	4.8
うち一部事務組合負担金	427,213	1.7	424,395	383,816	2.7
繰出金	2,140,802	8.7	1,812,916	1,588,359	11.0
積立金	499,323	2.0	491,701	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,149,900	12.8	1,191,066	-	-
うち人件費	37,111	0.2	37,111	-	-
普通建設事業費	3,043,989	12.4	1,128,434	-	-
うち補助	256,677	1.0	11,780	-	-
うち単独	2,787,312	11.3	1,116,654	-	-
災害復旧事業費	105,911	0.4	62,632	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	24,612,473	100.0	15,838,226	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 大阪府交野市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of general accounts with columns for account name, income, expenditure, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of public enterprise accounts with columns for account name, total income, total expenses, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related partial special district associations with columns for association name, total income, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing operating status and financial support for local public corporations and third sectors with columns for entity name, operating surplus, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

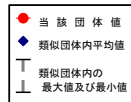
公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table comparing debt service burden and future liability status with columns for district, year, and various ratios.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

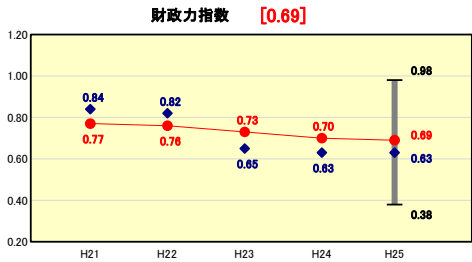
人口	78,261	人(H26.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	77,806	人(H26.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	25.55	km ²	実 質 公 債 費 比 率	13.7	%
歳入総額	25,087,647	千円	得 来 負 担 比 率	210.1	%
歳出総額	24,612,473	千円	市 町 村 類 型	H21 II-3 H22 II-3 H23 II-3	
実質収支	295,771	千円	(年 度 毎)	H24 II-3 H25 II-3	
標準財政規模	14,237,528	千円			
地方債現在高	31,595,595	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

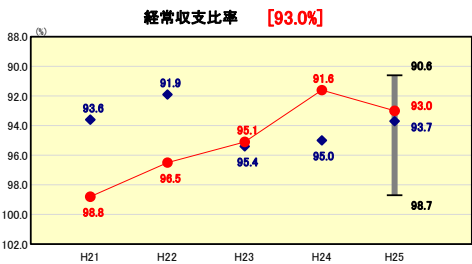
類似団体内順位 5/12 全国平均 0.49 大阪府平均 0.71



財政力指数の分析概
 本市には中心となる産業がなく、法人税の割合が低かったため、リーマンショック等の経済の低迷による影響が少なく、類似団体平均を0.06、全国平均を0.2ポイント上回っている。しかし財政基盤が脆弱なことには変わりなく、またアベノミクスによる大企業の業績回復による恩恵もほとんど見込めない。そのため第2次財政健全化計画(H22~H27)にある、収入を強化するための徴税強化(H22~H27で6,000万円)や、支出を抑制するための給与削減や人員削減による人件費の削減(H22~H27で19億円)を実施し、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

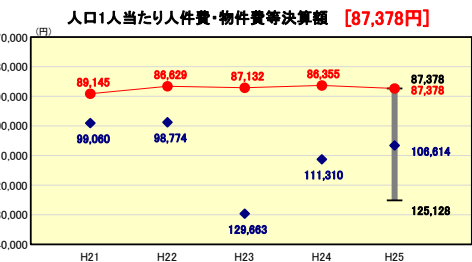
類似団体内順位 5/12 全国平均 90.2 大阪府平均 96.1



経常収支比率の分析概
 第2次財政健全化計画を着実に実行することにより、年々改善傾向にあったが、平成25年度は歳入において介護保険や後期高齢者医療の伸びにより特別会計への繰出金の増加と、障害者自立支援や生活保護等の扶助費の増加により昨年度よりも1.4ポイント悪化した結果となった。現時点では類似団体平均を0.7、大阪府平均を3.1ポイント下回っている状態ではあるが、今後は高齢化に伴う扶助費の増加と、施設の老朽化による整備、更新等の費用の増加により公債費が増加し、結果として経常収支比率が悪化することも懸念される。よってこの状態を維持もしくは改善できるよう引き続き第2次財政健全化計画を実行していくとともに、事務事業の更なる精査により、経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

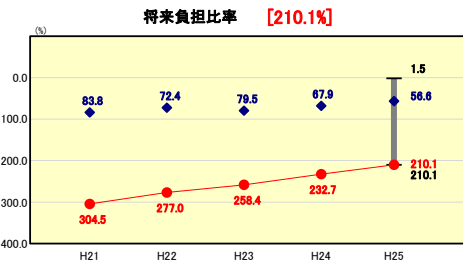
類似団体内順位 1/12 全国市平均 116,268 全国町村平均 100,872



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概
 職員人数の適正化や、第2次財政健全化計画により行っている職員給与の2%カット、指定管理者制度による委託料の適正な支出、消耗品・備品といったものの購入抑制等により、類似団体平均、全国平均、大阪府平均を大きく下回る結果となった。今後も無駄な支出を抑制し、適正な財政運営を引き続き行っていく。

将来負担の状況

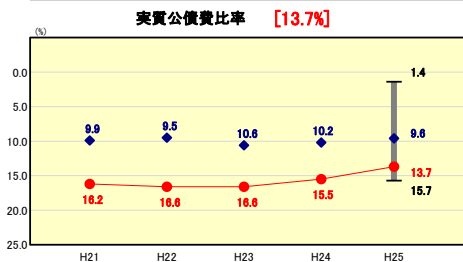
類似団体内順位 12/12 全国平均 51.0 大阪府平均 69.7



将来負担比率の分析概
 過去に土地開発公社により、市の財政規模に見合わない用地取得を行った結果多額の負債を抱える結果となり、将来負担比率は類似団体平均、全国平均、大阪府平均を大きく上回る結果となっている。土地開発公社健全化計画に基づき保有している土地の残高の圧縮を行ってきており、年々数値は改善しているが、いまだ高い状態に変わりはないため、今後も計画を着実に実行し、将来負担比率の低下を図っていく。

公債費負担の状況

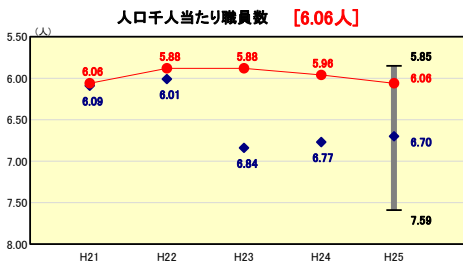
類似団体内順位 11/12 全国平均 6.6 大阪府平均 7.2



実質公債費比率の分析概
 過去に都市基盤整備等を実施するために発行した市債の公債費が多額になり、類似団体平均、全国平均、大阪府平均を大きく上回っている。ここ数年は償還の完了に伴い数値は改善傾向にあるが、土地開発公社からの土地の買戻しや老朽化に伴う既存施設の整備や更新による公債費の増加が見込まれるため、これ以上の悪化を防ぎ、また改善していくために新規の市債発行を抑制し、実質公債比率の低減に努める。

定員管理の状況

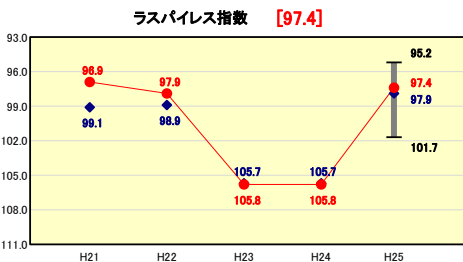
類似団体内順位 3/12 全国平均 6.96 大阪府平均 6.64



人口千人当たり職員数の分析概
 第2次財政健全化計画に基づき職員数の適正化を図っており、類似団体平均、全国平均、大阪府平均を全て大きく下回っている。ただし数値は若干の増加傾向にあるため、今後はこの数値を維持・改善できるように努める。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 7/12 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレス指数の分析概
 第2次財政健全化計画により職員給与の2%カットを実施していることにより、類似団体平均、全国市平均を若干下回る結果となっている。この結果を改善・維持するために今後も人事院勧告や他市町村の動向を注視し、人件費の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

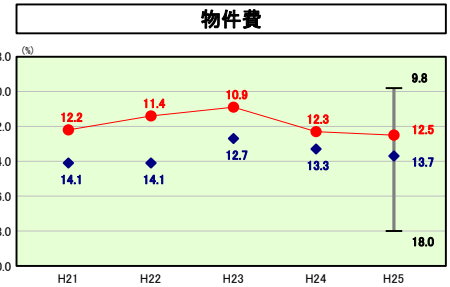
大阪府交野市

経常収支比率の分析

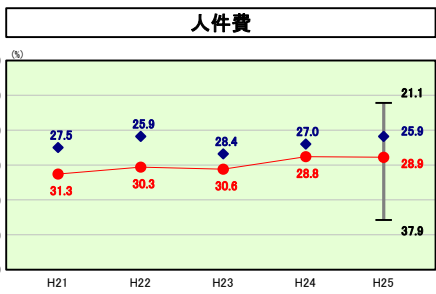
人口	78,261	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	77,806	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	25.55	km ²	実質公債費比率	13.7	%
歳入総額	25,087,647	千円	得率負担比率	210.1	%
歳出総額	24,612,473	千円	市町村類型	H21 II-3 H22 II-3 H23 II-3	
実収支	295,771	千円	(年度毎)	H24 II-3 H25 II-3	
標準財政規模	14,237,528	千円			



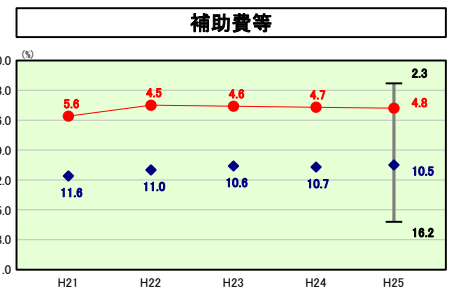
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



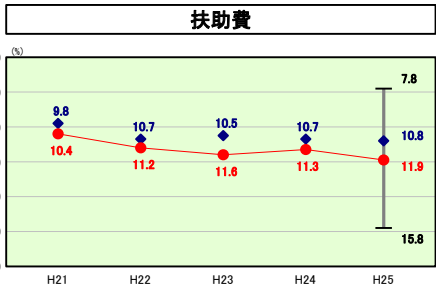
物件費の分析欄
 類似団体平均、全国平均を下回る結果となった。要因としては指定管理者制度の導入により民間の活力を得て効率的に運営を行っている。今後も指定管理者制度の適切な運用や、無駄な支出の抑制に努め、改善を行っていく。



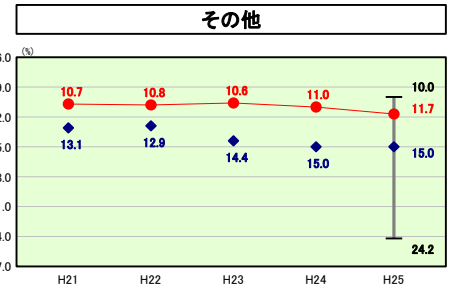
人件費の分析欄
 これまでの人件費削減への取り組みにより、人口千人あたりの職員数・職員給は各種平均値を大幅に下回っている。しかし、退職者の補充を非常勤職員で補ってきたことにより、委員等報酬が増加していることなどにより、人件費の割合は各種平均値を上回っている。現在も職員給のカットや各種手当の見直し等を図っているが、今後も人員の適正配置等を効率的に進め、人件費総額を減少させるように努める。



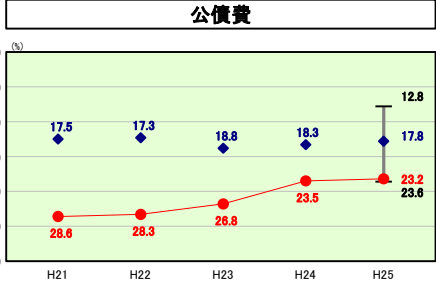
補助費等の分析欄
 類似団体平均、全国平均、大阪府平均を大幅に下回っている。この要因としては補助金交付の見直しを行い、明確な基準を設け、不適当な補助金の廃止、見直しを行ったためである。今後も補助金の適正な支出に努める。



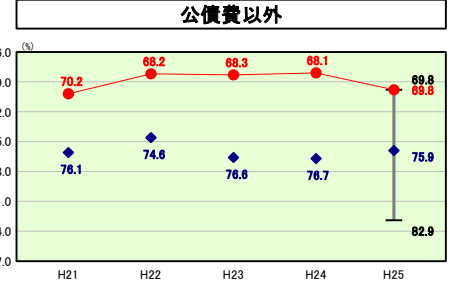
扶助費の分析欄
 生活保護費、障害者自立支援給付費が急激に増加していることから、類似団体平均、全国平均を上回る結果となった。本市においても高齢化がこれから急速に進むことが予測されるため、今後も類似団体平均を上回る形で推移することが予測される。



その他の分析欄
 類似団体平均、全国平均、大阪府平均を下回る結果となった。この要因としては他会計への繰出金の抑制が考えられる。しかし今後は赤字補填的な繰出が見込まれる特別会計もあるため、今後も適正な支出と、特別会計事業の見直しを行っていく。



公債費の分析欄
 類似団体平均、全国平均、大阪府平均全てを上回る結果となった。この大きな要因は平成の初頭に、人口急増に伴いそれまで遅れていた都市整備基盤を急速に行い、その財源の大部分を地方債の発行に頼ったことによる。この先償還の終了に伴い徐々に減少する見込であるが、老朽化した施設の整備、更新等が見込まれるため、出来る限り投資的経費を抑制し、元金償還以上の市債の発行を行わず、交際費の削減に努める。



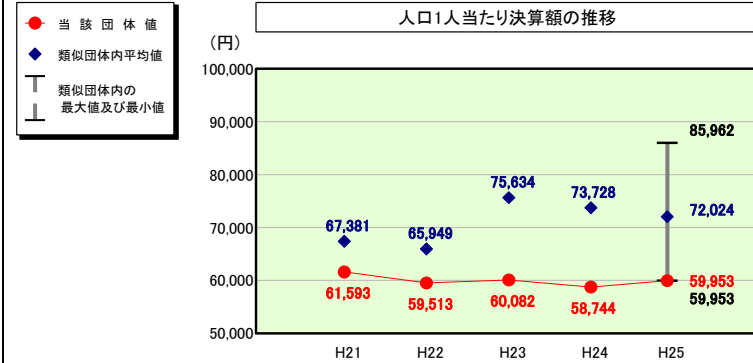
公債費以外の分析欄
 類似団体平均、全国平均、大阪府平均を大きく下回っている。この要因としては市債の償還である公債費が支出で大きなウエイトを占めており、市債の償還を優先するために他の支出を抑制しなければならない状態にあるためである。今後は償還の終了に伴い交際費のウエイトが下がり、相対的に他の支出が上昇することも考えられるが、今後老朽化した施設の整備や更新に伴う市債の発行も見込まれるために、引き続き出来る限りの公債費以外の支出を抑制することに努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

大阪府交野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

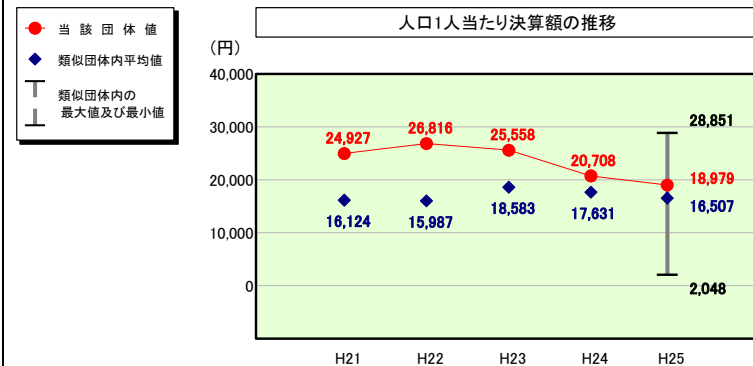
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,559,669	58,262	63,719	▲ 8.6
賃金(物件費)	184,712	2,360	4,341	▲ 45.6
一部事務組合負担金(補助費等)	122,474	1,565	5,268	▲ 70.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,260	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	167,866	2,145	2,920	▲ 26.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	37,111	474	1,244	▲ 61.9
▲退職金	▲ 379,844	▲ 4,854	▲ 7,728	▲ 37.2
合計	4,691,988	59,953	72,024	▲ 16.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.06	6.70	▲ 0.64
ラスパイレス指数	97.4	97.9	▲ 0.5

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

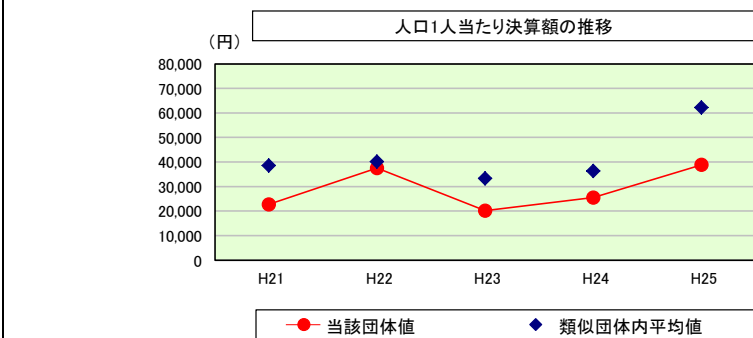


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,453,484	44,128	40,826	8.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	80	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	164,946	2,108	11,784	▲ 82.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	26,367	337	1,804	▲ 81.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	568	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	210	3	5	▲ 40.0
▲特定財源の額	▲ 518,125	▲ 6,620	▲ 8,399	▲ 21.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,641,588	▲ 20,976	▲ 30,163	▲ 30.5
合計	1,485,294	18,979	16,507	15.0

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

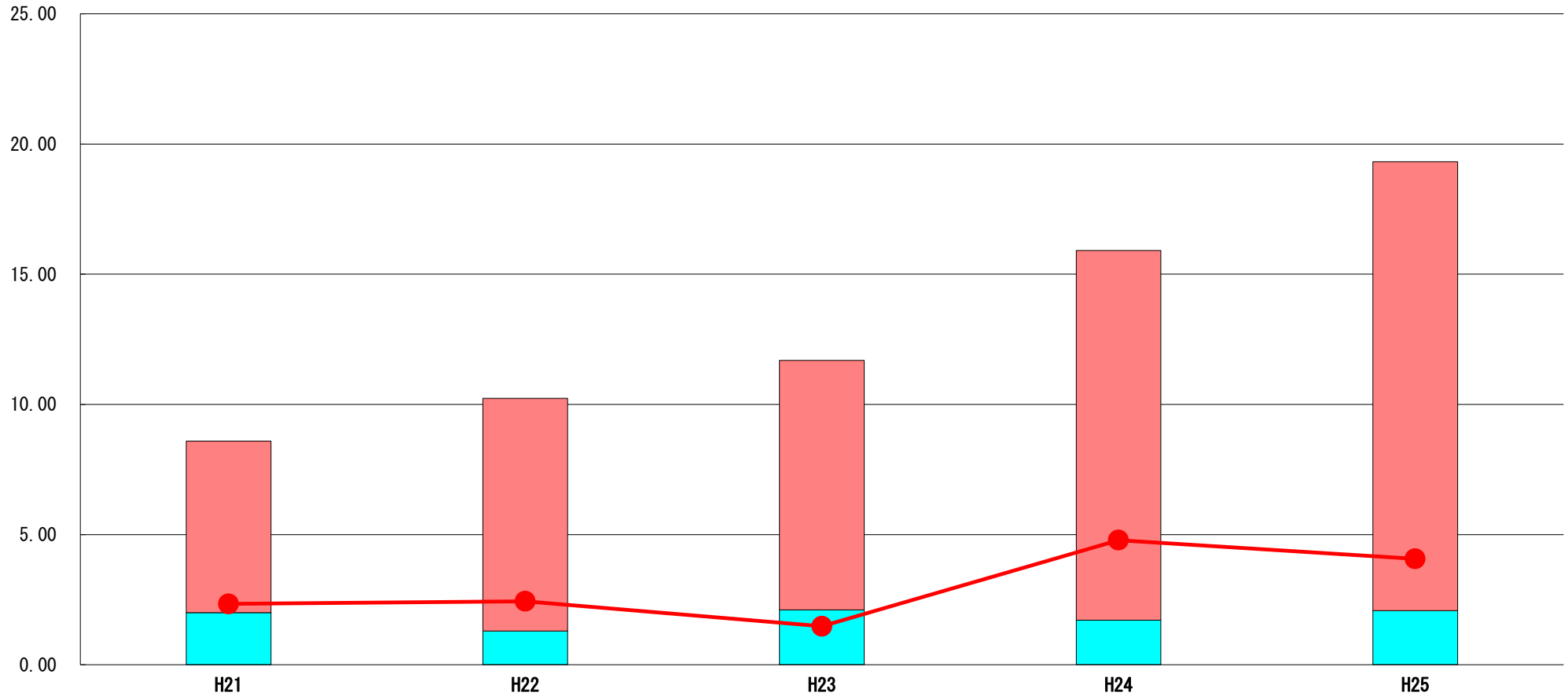
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	1,788,564	22,787	16.6	38,558	17.3	▲ 0.7
うち単独分	1,666,328	21,229	23.2	24,217	9.2	14.0
H22	2,946,111	37,578	64.9	40,203	4.3	60.6
うち単独分	2,159,110	27,540	29.7	23,352	▲ 3.6	33.3
H23	1,579,259	20,225	▲ 46.2	33,364	▲ 17.0	▲ 29.2
うち単独分	1,307,020	16,739	▲ 39.2	21,557	▲ 7.7	▲ 31.5
H24	1,994,515	25,554	26.3	36,396	9.1	17.2
うち単独分	1,777,216	22,770	36.0	19,057	▲ 11.6	47.6
H25	3,043,989	38,895	52.2	62,256	71.1	▲ 18.9
うち単独分	2,787,312	28,731	56.4	24,482	28.5	27.9
過去5年間平均	2,270,488	29,008	22.8	42,155	17.0	5.8
うち単独分	1,939,397	24,779	21.2	22,533	3.0	18.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

大阪府交野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		6.59	8.93	9.58	14.20	17.24
 実質収支額		2.00	1.30	2.11	1.71	2.08
 実質単年度収支		2.34	2.44	1.48	4.79	4.07

分析欄

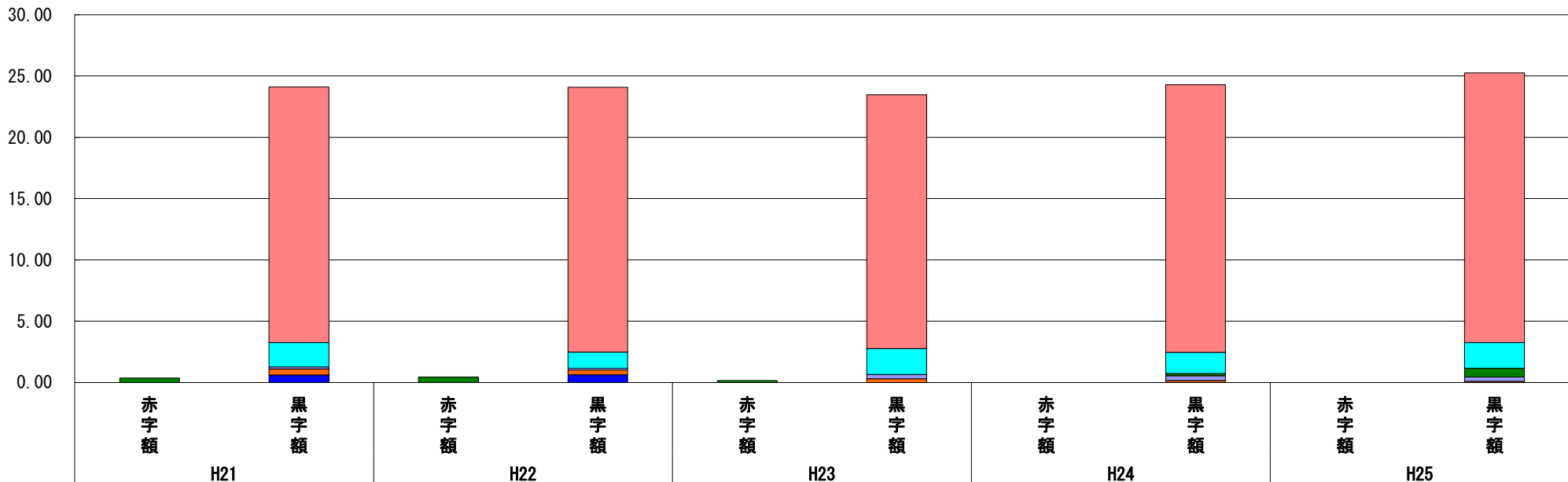
近年地方交付税が予測より多く交付されたことと、第2次財政健全化計画により支出を無駄なく効率化したことにより、実質単年度収支は黒字の状態を維持している。そのため財政調整基金への積立も予測よりも大幅に行うことが出来た。しかしながら今後は新学校給食センターの整備や新ごみ処理場の整備といった大型の公共投資に加え、老朽化した施設の整備、更新が見込まれている。そのため今後は、依存財源に左右される脆弱な財政基盤を支えるために基金の取崩も予想される。そのため出来る限り適正な財政運営を行い、財政状況の改善に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

大阪府交野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H21	H22	H23	H24	H25
会計						
水道事業会計		20.85	21.62	20.71	21.84	22.00
一般会計		2.00	1.30	2.11	1.71	2.08
国民健康保険特別会計		▲ 0.37	▲ 0.44	▲ 0.16	0.19	0.72
後期高齢者医療特別会計		0.15	0.16	0.36	0.39	0.36
介護保険特別会計		0.50	0.38	0.29	0.16	0.09
公共用地先行取得事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.61	0.63	-	-	-

分析欄

ここ数年連結実質赤字比率は黒字で推移しており、また過去2年間全ての会計において黒字となった。しかし内容を見てみると連結の額の大きな要因が水道事業会計の黒字に依存している状態である。今後は企業会計や特別事業会計でも財政状態の悪化が見込まれているため、一般会計だけでなく、本市全体としてバランスの取れた適正な市政運営に努める。

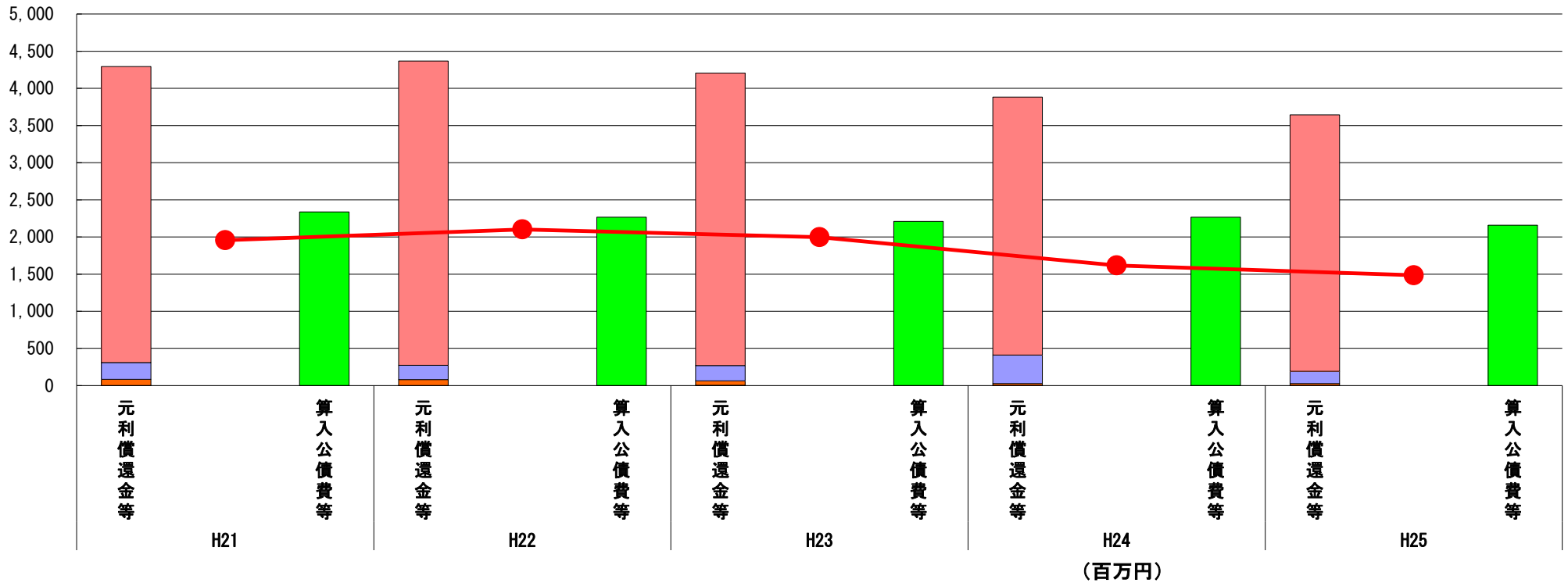
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

大阪府交野市

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,983	4,096	3,938	3,473	3,453
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		227	191	206	382	165
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		82	79	61	27	26
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		1	1	2	1	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,337	2,266	2,210	2,266	2,160
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,956	2,101	1,997	1,617	1,484

分析欄

平成25年度において実質公債費比率は13.7%となり、年々数値は改善しているものの類似団体平均と比較するといまだに非常に高い数値となっている。今後は平成の初頭に行った都市基盤整備に伴う元利償還が終了し、一定の改善が見込まれているが、新学校給食センターや新ごみ処理場の整備、老朽化した施設の整備・更新等が見込まれており、数値の悪化が予測される。よって第2次財政健全化計画を着実に実行し、より一層の改善に努める。

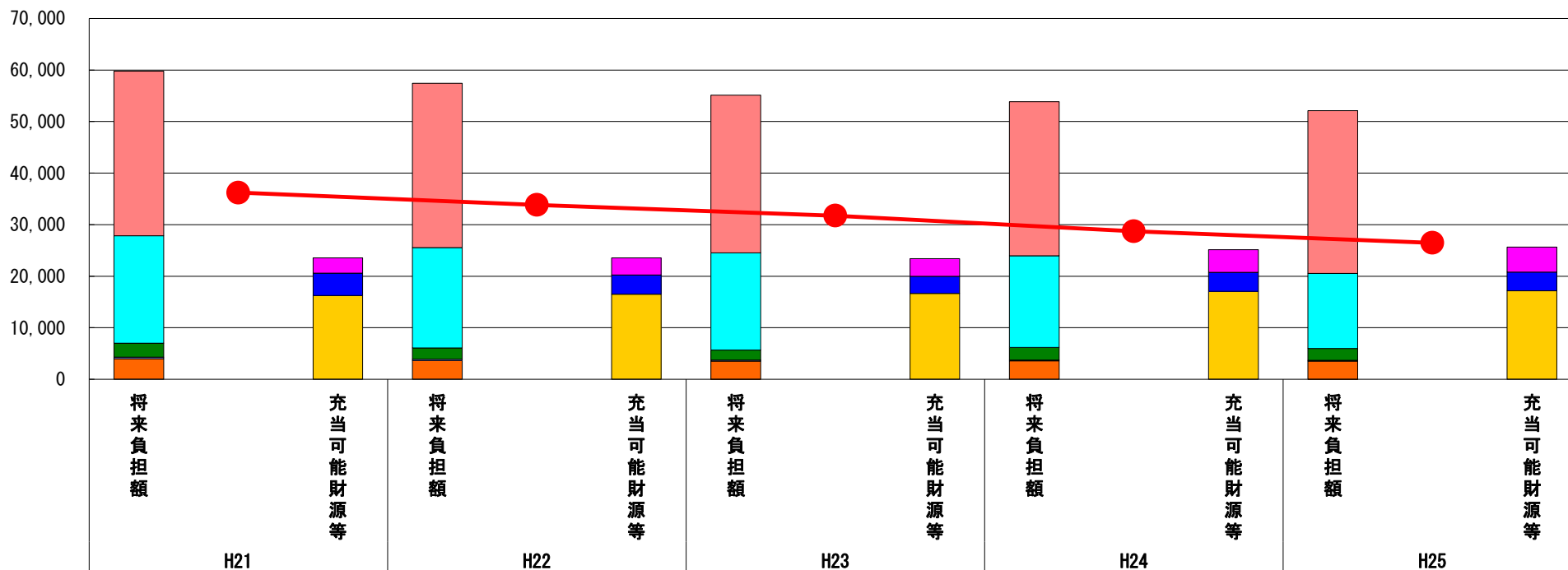
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

大阪府交野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		31,951	31,842	30,591	29,869	31,596
	債務負担行為に基づく支出予定額		20,803	19,473	18,844	17,779	14,555
	公営企業債等繰入見込額		2,700	2,215	1,974	2,426	2,260
	組合等負担等見込額		343	256	195	172	153
	退職手当負担見込額		3,976	3,613	3,532	3,582	3,557
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,973	3,336	3,424	4,360	4,843
	充当可能特定歳入		4,338	3,742	3,280	3,674	3,628
	基準財政需要額算入見込額		16,259	16,493	16,679	17,080	17,181
(A) - (B)	将来負担比率の分子		36,203	33,829	31,753	28,715	26,469

分析欄

平成25年度において将来負担比率は21.0%となっており、早期健全化基準はクリアしているものの、全国的に見ても非常に高い数値となっている。この要因としては、過去に行った市の財政規模と比較して非常に大型の都市基盤整備に伴う多大な地方債残高と、土地開発公社において第二京阪関連用地等の大規模な取得を行ったことによる多額の債務負担が考えられる。ここ数年は順調に比率は減少してきているが、今後は新学校給食センターや新ごみ処理場の整備に加え、老朽化した施設の更新等が見込まれ、数値の悪化も考えられる。今後も土地開発公社の健全化のため毎年積極的に土地の買い戻しを行い、できる限り新規の公共投資を抑制することによって数値の改善に努めていく。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。